

平成28年度第1回長崎県スポーツ推進審議会会議録（要旨）

開催日時	平成29年2月13日（月） 13:30～
開催場所	セントヒル長崎1階 出島の間
出席委員	小原委員、野田（憲）委員、野田（章）委員、天本委員、中野委員、松山委員、吉村委員、早田委員、高比良委員、太田委員、安部委員、松尾委員、久保田委員、小関委員、高森委員
出席職員	辻本企画振興部長、井上スポーツ振興課長、 スポーツ振興課：桐総括課長補佐、大石補佐、森係長、三宅主任主事、 障害福祉課：林田総括、町田係長、国保・健康増進課：池田課長補佐、 長寿社会課：山口参事、こども未来課：室野指導主事、 体育保健課：宮田参事、小柳参事、 公益財団法人長崎県体育協会：吉田課長
会の成立	委員19名 出席者15名
開会	
あいさつ	辻本 企画振興部長 あいさつ （省略）
スポーツ推進審議会の説明	（事務局） 「長崎県スポーツ推進審議会」について、スポーツ振興課より資料に基づき説明
会長・副会長の選出	全出席委員の賛同により、会長に小原委員、副会長に野田（憲）委員を選出
会長・副会長あいさつ	（省略）
議長選出	会長を議長に選出
協議事項	（1）平成29年度長崎県スポーツ推進基本方針について （事務局） 関係課より資料に基づき説明 （議長） 意見・質問等はないか。 （委員） 国も新たな施策を出しているようだが、総合型地域スポーツクラブの質的充実とは具体的にどのようなものなのか？ （事務局） 国において、総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議から提言が出されており、これを踏まえた第2期スポーツ基本計画が3月末に公表される予定となっている。内容としては、総合型クラブの認証制度の整備と支援体制の再構築などが提言されているため、おそらくこれが施策となると思うが、国の指針を待って検討していく。 （委員） 総合型クラブか否かで、補助事業の受け皿となり得ない事例もあり、地域住民サービスへ格差が生じていると感じる。総合型クラブが設立できていない地域への取り組みはどのようにしていくのか？

(事務局)

日体協から県体協にクラブアドバイザーが1名配置されており、創設支援を求めるクラブに対する現地調査に加え、普及活動、活性化の活動も行っている。国の施策を受けて対応策を考えていきたい。

(委員)

行政職員に頼った総合型クラブは継続していかない。総合型クラブの設立が無理な地域に対して支援していくような組織づくりを考えて欲しい。

(委員)

体育学習のサポーター・アドバイザーのこれまでの実績と、今後の具体的(数的)な構成はどうなっているのか?

(事務局)

サポーターについては、武道等を含めて47校、365時間実施しており、昨年度と比較してすべて増加傾向にある。特に課題が見られる領域への派遣で小学校の実施が増えている。

(委員)

競技力と部活にまたがると思うが、中学校の部活について何か課題・問題点・方向性を検討しているようであれば教えて欲しい。

(委員)

部活動の問題点は、指導者不足と少子化にともない、1つの学校で運営できない集団的スポーツが増えてきているという状況のなかで、日本中体連では中学校総合体育大会に出れないことを配慮するために、複数校合同部活動を認めている。県内においても近隣校を主にしながら、3年生が大会に出れないことを解消するために複数校合同部活動を認めているが、各県の規定がばらばらであり、長崎県は厳しいところがあると指摘を受けている。次年度に向けては、登録人数を超えている学校から補充できる規定を少しは緩やかにするように次回会議で検討する予定だが、逆に小規模校にも係らず種目の精進が進まない問題も生じるため苦慮しているところ。

指導者不足については、町の実態に応じた中学校区規模の総合型地域スポーツクラブができて、そこと連携できれば助かるなどと思う。

(委員)

国体の総合成績は28位で、目標の20位台定着をぎりぎり達成している。ジュニア層は活躍している印象を受けるが、社会人はどうか?ふるさと選手が減ったとか?

(事務局)

どちらかと言うと長崎県は少年種別が成年種別をリードする県である。「ふるさと選手制度」とは長崎県の中学・高校を卒業した選手が利用できる制度で、H17年岡山国体から始まった。しかし、一度登録すると変更することができない。そのため県外の大学に行く時に長崎を選んでくれるよう依頼している。また、長崎県出身の選手が所属する企業にも知事名で依頼文書を出している。H26の長崎国体では133名の「ふるさと選手」が出場してもらった。これは過去の記録で長崎県がトップである。

しかし、長崎国体が終了した今、ふるさと選手にとっては現所在地である地元との関係も大事であり、多くの強い選手がH27以降、所在地である地元からの国体出場となっている。今後は、ふるさと選手のターゲットを企業の最有力選手から大学生に移して、長崎県に登録してもらえるように各競技団体にも動いてもらっている。国体強化指定選手にもふるさと選手として登録してもらえるよう依頼しているところ。今の少年種別が強いので、県外の大学に行っても、長崎県の「ふるさと選手」として登録してもらい、長崎のために活躍していただきたいと考えている。

(委員)

ジュニア層が強くなるとともに、長崎ファーストという郷土を愛する気持ちもあわせて育てていただいて、今行っている施策を進めて欲しい。

報告・説明事項	<p>(事務局) 関係課より資料に基づき説明</p>
その他	<p>(議長) 意見・質問等はないか。</p> <p>(委員) オリンピック・パラリンピック大会のバッジはどのような基準で配布されているのか？ 少なくともこの審議会の委員には配布できないのか？</p> <p>(議長) 機会があれば、事務局で調べて対応願いたい。</p> <p>(委員) 長崎県の成人の週一回以上のスポーツ実施率は43.7%だが、この集約の仕方について説明して欲しい。40%台は最低の数字で、実際はもっと高いと感じるが。</p> <p>(事務局) H27年1月から3月2日までを調査期間とし、長崎県在住の20歳以上の男女3,000人を抽出し、1,306件の有効回答数の分析結果が43.7%である。 都道府県のスポーツ実施率には、同一基準での統計資料はなく、独自に調査を行っており、その基準や調査方法は様々で、その値にもばらつきがある。 本県におけるアンケート内容は、内閣府が行っている「体力・スポーツに関する世論調査」がメルクマークとなっている。調査方法をみると「この1年間に行った運動やスポーツはありますか？」と複数の選択肢をあげているが、すべての運動やスポーツを示すことは困難であること、個人によりスポーツの範囲の受け取り方が異なることから、数値的な根拠は曖昧であると個人的には感じている。</p> <p>(委員) 身の回りの高齢者はかなりの運動をしているが、趣味で体を動かしているだけでスポーツではないと思われていたり、そもそもアンケートの対象者になっていないのだろうなと思う。</p> <p>(議長) 運動やスポーツの説明を、もう少し柔軟に具体的に示してみるなどすれば、50%を超えらると思う。工夫してほしい。</p> <p>(事務局) アンケートの結果を見ても、働く世代の実施率が低いということは国においても分析している。アンケートの取り方については、いろんな選択肢を定めて答えやすくすることや隠れている部分をわかりやすくする工夫に加え、一方で時間的障壁をかかえる働く世代にもどういった風なアプローチをすればやる気を起こさせるのか、考えていきたい。 委員のみなさまからも何かアイデアがあればお聞かせ願いたい。</p> <p>(委員) 仕事や家事が終わってからも行ける総合型クラブを週2回ほど利用しており、地域の方とも仲良くなって、とても楽しい時間を過ごしている。スポーツクラブに行くほどでもなく、会費も安いため、40代の主人にも勧めるが、男性向けの夜間の講座がない。女性向けの夜間の講座や、高齢者向けの昼間の講座はたくさんある。開講している内容等を変えていかないと、なかなか成人の男性が利用できないので、改善して欲しい。</p>
閉会	14時56分終了